

野辺地町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証結果一覧（令和６年度からの繰越事業及び令和７年度実施事業分）

令和７年度に実施した事業についての効果検証結果は以下のとおりです。効果検証結果の詳細は個票をご覧ください。

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
1	野辺地町住民税非課税世帯支援物価高騰対応給付金事業	住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり20,000円を加算給付する。 （令和６年度からの繰越事業）	令和６年度分の住民税非課税世帯（実施計画値2,300世帯、確定値1,806世帯）、上記世帯の子ども（実施計画値130人、確定値96人）	①給付世帯数（住民税非課税） ②給付世帯数（子ども加算）	①2,300世帯 ②130人	①1,806世帯 ②96人	物価高騰が続く中、低所得及び子育て世帯への生活支援を行うことにより、経済的負担の軽減につながった。	物価高騰対策として効果があつた	介護・福祉課
2	野辺地町定額減税補足給付金（調整給付金（不足額給付））事業	令和６年分の所得税額及び定額減税額が確定したことに伴い、令和６年度に実施した当初調整給付の支給額に不足が生じた方に、１人あたり10,000円～40,000円を給付する。	定額減税を補足する給付（不足額給付）が必要な方	対象世帯に対して令和７年８月までに支給を開始する。	令和７年８月までに支給開始	令和７年９月に支給開始	支給対象者1,214人中1,051人へ支給し、約86％へ支給をすることができた。	物価高騰対策として非常に効果的であった	税務会計課
3	野辺地町物価高騰対応生活応援商品券発行事業	町内の店舗で利用できる1人あたり5,000円分の地域商品券を全町民に配布する。	補助対象：野辺地町商工会 事業対象者：全町民	配付する地域振興券のうち、実際に使用される割合90%以上（金額換算で53,550,000円以上）	使用割合90%以上（金額換算53,550,000円以上）	使用割合98.3%（金額換算57,106,500円）	当初の目的であった『生活支援』および『地域経済の活性化』双方において、住民のニーズと行政の施策が合致した結果、高い利用率に至ったため。	物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課